

(様式第4号)

上田市公立大学法人評価委員会 会議概要

1 審議会名	上田市公立大学法人評価委員会
2 日時	平成28年5月26日 午後1時00分から午後2時40分まで
3 会場	市役所本庁舎 5階 第3委員会室
4 出席者	平井利博委員長、清水嘉子委員長職務代理者、小林久之委員、鳥居希委員、今井裕委員
5 市側出席者	母袋創一上田市長、西入直喜政策企画部長、金子学園都市担当参事、中村芳人公立大学法人化準備室長、清水浩平公立大学法人化準備室主査
6 公開・非公開	公開 ・ 一部公開 ・ 非公開
7 傍聴者	2人 記者 7人
8 会議概要作成年月日	平成28年 5月30日

協議事項等

1 開 会 (政策企画部長)

2 あいさつ (市長) あいさつ後、市長退席

3 委員長の選出

4 委員長職務代理者の指名

5 協議事項

(1) ~ (4)

・資料に沿い、公立大学法人化準備室長から概要を説明

・(1) ~ (3) について協議

(委員) 資料4のP4(7)表中、就職決定者の割合(97.2%)が記載しており非常に高いように見えるが、あくまでも就職希望者に占める割合である。卒業者に占める就職決定者の割合(79.2%)とすれば決して高くないということを指摘しておく。

(委員) 資料2では平成16年4月に地方独立行政法人法が施行されたとある。長野大学が公立大学法人化の要望書を出したのが平成26年3月であり、「公立大学法人化することが大学にとって最適な仕組み」と述べていながら、法施行から10年も経って要望したことに対する認識はどうか。

(委員) 同じく、平成21年ごろから公設民営大学が公立大学法人化していったが、同じ公設民営である長野大学がそのタイミングで公立化しなかった理由はあるか。積極的に遅らせた理由があるのか。

(事務局) これまでの間は学生募集に力を入れ、大学の存続を模索してきたものであり、敢えて公立化の要望を遅らせたわけではないと考えている。

(委員) 資料4で定款の説明があり、長野大学は理事長と学長を別々に置くという案のようだが、どういう意図があるか。地方独立行政法人法では理事長が学長を兼ねるのが原則とされている。

(事務局) 法では別々に置くことも認められている。理由としては今の大学を変えてレベルの高い大学にしたいという意図があり、理事長が経営に、学長が教育研究にそれぞれ専門的に関わった方が大学改革が進められると考えているからである。

(委員) 私の認識としては別々に置くのが標準であると思う。私学は別々が多い。教学部門の独立性・自律性の確保が重要であり、理事長が学長を兼ねる方が変則的であると思う。

(委員) 理事長が学長を兼ねるのが、別々に置くのかは大学の規模によって考え方が違うと思う。小さい単科の大学であれば兼ねても良いと思う。

・(4) 中期目標素案(資料5)について協議

- (委員) この素案は民間の感覚からすると目標になっていない。業績評価するに当たって、結果が出せたか評価できるパラメータがない。数値目標や達成状況を明確に示せないと目標とは言えない。具体的にできたかできなかったかを判断できる書き方にすべきである。また、目標を大学に求めるのはいいが、どうやって実現させるか見えてこない。
- (委員) 同じく、目指すがたは分かるが、どうやってKPI(業績評価指標)にするかが見えない。質問だが、学園都市づくりを目指すということだが、どういったものを思い描いているか。
- (事務局) 上田市は高等教育機関が集積しているということが一つ。長野大学を魅力ある大学にするとともに、市内の高等教育機関が学生に選ばれる大学、市民に愛される大学、開かれた大学になるというイメージを描いている。
- (委員) ・魅力ある大学、地域の資源としていくために、公立化はその助けにはなるが、大学自体が魅力的にならないといけない。学生たちは一生懸命やっていて、実際ふれあうと非常に良い印象を持つ。そういう輝いている姿を発信することも必要。
・地域貢献が長野大学の売りの一つだが、地域づくりにフォーカスした他の大学との差別化をどうするか詰める必要がある。
・地域に残ることも大事だが、地域から世界に向けて活躍できる、という見せ方も大事。一度は外に出て行って、また戻ってこられるようにサポートする仕組みづくりを大学でできれば魅力になると思う。若い人に対し、ただ地域に残れということが魅力に感じてもらえるか疑問。
- (委員) ・他の委員の指摘どおり、具体的にどうやって実現するのか、タイムスケジュールはどうするのか、必要なお金をどこからどうやって持ってくるのかなどについて検討が必要。目標と現状の長野大学との間のギャップをどう捉え、埋めるためにどういう手段を講じるか。素案の段階なので仕方ないが、具体性に乏しい。
・資料5 P 2 (4) エに「地域内就職率を高い水準で維持」とあるが、その認識が問題。卒業生で就職するのは8割に満たないし、市内の就職率は1割にも満たないので高いとは言えない。進学も就職もしない人たちをどうするのかという視点が必要。
- (委員) ・公立化すれば運営費交付金が私学補助金のときより多くもらえ、入学金や授業料も下げられるので大学にとっては様々な効果が期待できるが、大学そのものに魅力がないと一過性のもので終わるし、学生もそこを良く見ている。
・市の中期目標と大学の中期計画が一体となって進むような枠組みを作らないといけない。どういった大学、どういった学部を作り、どういう人材を育成するのか、何を身に付けさせたいのか、大学の立ち上げの時点でビジョンを持たないといけない。
・大学は評価委員会の評価だけでなく、国の評価も受けるので、緻密に中期目標を作らないといけない。どう評価するかという基準とタイムスケジュールを具体的に出さないと、達成したかどうか分からない。3つのポリシー(学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入の方針)もしっかり定めながら中期目標を作ることが重要。
- (委員) ・今回の素案は何をやりたいかはっきりしないという印象。大学に対する社会的要請や上田市の立ち位置といったフレームワークがはっきりすれば、あるべき姿が見えてくると思う。今のところ、公立化の要望に対し、市が下支えしてあげているというイメージだが、それではうまくいかないと思う。
・これから中期目標を練り上げていくに当たっては大学側にも出席いただかないといけない。長野大学と上田市のビジョンがマッチングしないと、中期目標は絵に描いた餅になる。
・公立大学法人化は救済のためではないということを大学に自覚いただかないといけない。大学がビジョンをしっかり作らないと上田市にも議会にも認めてもらえない。
・平成31年の学部再編も中期目標と中期計画にしっかり盛り込むこと。市は大学とコミュニケーションをしっかり取ってすり合わせる。将来を託せる特徴ある人材育成ができるような視点を入れてほしい。

(委員) 財政負担について、長野大学は地方交付税で措置される範囲内で運営できると言い続けてきたが、将来市の財政負担が必ず出てくると思う。具体的には、毎年の収支は赤字か概ね均衡が続いている。建物更新が一回りすると35億円ほどかかり、積立がほとんど無くなる。その次の建物更新にも数十億円かかり、それは市の全額負担になると思う。市が示した試算は定員確保できるという前提である。

(委員) 評価委員会という名称だが、評価だけでなく、より良い市にしていく壮大なプロジェクトだと思う。今ここで最初の土台をしっかり作る必要がある。役割に限らず委員を活用していただきたい。

(委員) ・市は大学を活用するのなら必要なお金は出すべきだし、大学は胸を張って市や市民からお金を出してもらえる大学になるべきである。

・大学が作る中期計画も早く審議を始めた方が良いと思う。

(事務局) ・中期目標というよりは、中期計画の方に具体的な目標や数値が入る。中期目標に沿って、どういう事業を行うかが、中期計画の中に具体的に入ってくる。

・中期目標に意見をいただくのと並行して、次回から中期計画の協議も進めたい。

(委員長) それでは、中期計画も次回提示していただくということとする。

協議結果：中期目標にもできるだけ具体性、数値目標などを入れ込み、反映させたものを次回に示す。それに沿って中期計画案も大学側が作成し、示す。また、大学側の出席を求める意見があったためオブザーバー等の形で出席依頼をすることとした。

(5) その他

・一人の委員から意見を記載した資料の提出があり、委員から説明

・資料について

(委員) 次回は事前に資料が欲しい。

(委員) 議事録を作り、送ってほしい。市長にも大学にも渡してほしい。次回開催日案も当日に示してほしい。

協議結果 ・議事録は完成後、速やかに送る。また、市長や大学にも報告する。

・次回の資料は事前に各委員に送付する。

・次の会議候補日は当日に示す。